

令和3年度の新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援  
対策事業の取組状況について

区がこれまでに講じてきた令和3年度の取組状況について報告する。

**1 令和3年度の取組状況について**

49事業 6,145,401,000円(事業費)

詳細については、別添資料のとおり。

**(参考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金**

令和3年度限度額

ア 83,562,000円

イ 94,671,000円(事業者支援分)(追加交付)

計 178,233,000円

## 令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

## 1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(11月12日現在)	所管
1-1	区立施設における感染拡大防止対策【一部繰越】	41,177	区立施設(保育園、幼稚園、小中学校、児童館等)における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入等により、感染症対策を実施する。	順次執行している。	子ども教育部・教育委員会事務局
1-2	民間施設における感染拡大防止対策	71,400	民間施設(保育施設、幼稚園、民間学童クラブ)に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する。	各施設へ補助金申請依頼を行い、申請があり次第順次交付決定及び補助の支払いを進めている。	子ども教育部・教育委員会事務局
1-3	委託事業における感染拡大防止対策	28,510	委託事業(病後児保育事業、子育てひろば事業、区立学童クラブ、区立障害児通所支援施設、スポーツ施設指定管理)において、感染症対策にかかる委託料を増額する。	委託契約に基づき、順次執行している。	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-4	窓口対応等における感染拡大防止対策	30,199	感染症対策物品の購入等により、窓口対応等における感染症対策を実施する。	順次執行している。	各部・局・室
1-5	新型コロナウイルス感染症対策	664,933	会計年度任用職員の採用、PCR検査センター事業、患者移送、医療費公費負担(入院勧告)、感染症審査協議会の実施、コールセンターの設置等を行う。	各事業を実施し、順次執行している。 ・会計年度任用職員採用 医師 2人 看護師 1人 保健師 1人 事務補助 1人 ・PCR検査センター検査実績 3,447 件 ・民間救急車移送件数 449件 ・医療費公費負担 990件 ・感染症審査協議会 実施回数 14回 ・入院診査 依頼回数 114 回	健康福祉部
1-6	夜勤看護師派遣	27,289	疫学調査等にかかる夜間時間帯の体制を強化するため、人材派遣を活用し、夜勤看護師を配置する。	5月から夜勤看護師を配置。7月から10月分については第2次補正において予算措置済。11月から3月分については第4次補正において予算措置済。 ・夜勤看護師 8人	健康福祉部
1-7	軽症者等搬送用車両の拡充	8,457	入院患者やPCR検査の受検者数の増加に対応するため、車両の借り上げ台数を増加する。	1日につき1台増加。7月から10月分については第2次補正において予算措置済。11月から3月分については第4次補正において予算措置済。 ・搬送件数 565件	健康福祉部

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (11月12日現在)	所管
1-8	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業【一部繰越】	2,410,698	ワクチン接種にかかるコールセンター設置、接種券の交付、ワクチンの分配・輸送、集団接種の実施、接種費用負担等を行う。	希望するすべての方がワクチンを接種できるように順次執行している。 ・接種券の送付 75歳以上 約39,000件 65歳以上74歳以下 約31,500件 16歳以上64歳以下 約234,600件 12歳～15歳 約8,000件 ・コールセンター 3月1日開設 ・集団接種 区民活動センター15カ所、中野区医師会館 ・個別接種 区内医療機関	健康福祉部
1-9	高齢者へのワクチン接種予約に関する周知	2,849	高齢者へのワクチン接種予約に際して、個別にハガキ等を送付し、周知を図る。	75歳以上、約37,400件を4月30日発送済。 65歳から74歳まで、約31,500件を5月14日発送済。	健康福祉部
1-10	保健所の電話料、ガス料、水道料および電気料増加への対応	9,118	業務増に伴う保健所の電話料、ガス料及び水道料を増額する。	順次執行している。	健康福祉部
1-11	保健所レイアウト変更	140	保健所の業務増に対応するため、新たな事務室の設置に伴う固定電話の配線工事等を行う。	5月30日工事実施済。	健康福祉部
1-12	新型コロナワクチン電話対応体制の強化	9,770	新型コロナワクチンに関する保健所への問合せ対応業務の増加に対応する。	順次執行している。	健康福祉部
1-13	保健所体制強化のための人材派遣（事務・保健師）の活用	38,383	人材派遣（事務・保健師）を活用し、保健所の人員体制を強化する。	8名の保健師、2名の事務職を派遣済。	総務部
1-14	高齢者に対する新型コロナウイルスワクチン接種予約支援	8,041	新型コロナウイルスワクチンの接種予約が完了していない高齢者に対し、状況を確認のうえ、接種希望者の予約を支援又は代行を行う取り組みを実施する。	ワクチン接種を予約していない70歳以上の高齢者に対し、電話もしくははがきにより接種を勧奨するとともに、接種を希望する方の予約を区民活動センターで支援・代行した。 ・実施期間 2021年5月31日～6月30日 ・架電件数 4,128件 ・はがき発送件数 22,292通 ・予約支援件数 678件	地域支えあい推進部

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (11月12日現在)	所管
1-15	新型コロナワクチン2回目接種勧奨	346	新型コロナウイルスワクチンは、重症化等の予防効果を高めるために、1回目接種の後、3週間経過後のできるだけ早い時期に2回目の接種を受けることが推奨されている。1回目の接種を受けて、その後4週間以上経過しても2回目の接種又は接種予約が確認できない区民へ接種勧奨を行う。	勧奨ハガキ約5,400件郵送済。	健康福祉部
1-16	保健所携帯電話賃借	900	保健所医師等感染症対応を担当する職員（主に保健師）については、医療機関など関係機関、感染症疑いのある者やその濃厚接触者等との緊急連絡、また外出中の保健師間連絡用として携帯電話の使用が必要であるため、増台する。	8月1日以降順次増台し、最大30台の増台を行った。感染者数の減少に伴い契約満了期間毎に減台していく予定。	健康福祉部
1-17	入院医療費公費負担	12,097	新型コロナウイルス感染症による入院医療費については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条により、区が負担する。	令和3年8月支払い分において予算が不足することから、予備費充用を行った。	健康福祉部
1-18	抗体検査の実施	176	集団接種の際に発生した誤接種の対象者及びその同時間に接種を受けた方に対して、健康状態の確認を行うとともに、希望する方には抗体検査の実施を行う。	抗体検査実施件数 14件	健康福祉部
1-19	高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業	14,793	介護施設において、感染症発生時の罹患者を最小限にするため、簡易陰圧装置の設置に係る経費を支援する。	事業実施決定に基づき、交付申請を受付け、申請者に対する交付決定を行った。	地域支えあい推進部
1-20	産後ケア施設における感染拡大防止対策	3,500	産後ケア事業を行う施設に対し、事業に必要な衛生用品等の購入や感染予防の広報・啓発等を委託する。	11月より実施（対象施設数7施設）	地域支えあい推進部
1-21	新型コロナウイルス感染症在宅療養者への配薬事業に対する支援金の支給	1,293	医師会からの依頼を受け、薬局に配薬依頼等を行う薬剤師会に対してコーディネート料を支給する。また、薬剤師会からの依頼により、新型コロナウイルス感染症の在宅療養者に、配薬及び服薬指導を行う薬局に対し、配薬支援料を支給する。	支援金支給に向けて順次処理を進めている。	健康福祉部
1-22	新型コロナワクチン3回目接種に伴うシステム改修及び接種券印刷・発送	21,579	ワクチン3回目接種実施のために、予防接種履歴管理システムの改修及び接種券、予診票、事業案内等の封入物の印刷・封入・封緘を行い、2回目接種から7か月経過した区民に対して接種券を送付する。	11月中旬以降、順次発送する。	健康福祉部

## 2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (11月12日現在)	所管
2-1	新生児特別定額給付金【一部繰越】	24,825	国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に出生した新生児を対象に新生児特別定額給付金5万円を給付する。	令和2年度からの繰越事業であり、令和3年7月末で申請の受付を終了した。 ・令和2年度 支給人員 1,789人 ・令和3年度 支給人員 217人 ・累 計 2,006人	総務部
2-2	国民健康保険・後期高齢者医療業務体制の拡充	15,203	収入減少や失業等に伴う保険料納付相談等の増加に対する業務拡充を行う。	昨年7月より国保窓口業務委託を拡充している。 ・窓口業務等委託 令和3年4月～令和4年3月末 令和3年7月より後期高齢者医療制度及び国民健康保険の保険料減免申請の受付を開始した。(申請受付期間 令和4年3月末日まで) ・国民健康保険 保険料減免申請(7/5受付開始) 令和3年度分保険料878件、令和2年度相当分保険料6件 ・後期高齢者医療制度 保険料減免申請(7/15受付開始) 令和3年度分保険料18件	区民部
2-3	傷病手当金の支給	14,671	給与等の支払を受けている被保険者が感染し労務に服する事ができない場合等における傷病手当金の支給を行う。	昨年7月より支給申請を受け付けている。 ・支給適用期間 令和4年3月末日まで ・今年度受付件数80件	区民部
2-4	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	95,946	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているひとり親家庭等への生活支援として、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	対象世帯へ支給している。 ・支給件数 1,097件(児童数1,496人)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-5	出産応援事業	2,148	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下において子どもを生み育てる家庭に、育児用品や子育て支援サービス等を提供する。	東京都発行のギフトカードを毎月発送している。 ・発送件数 計1,837件(4～10月)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-6	自宅療養陽性者緊急支援事業	4,569	都の支援対象とならない短期間の自宅療養者及び入院待機者等を支援するため、食料品等を配送する。	対象者に対し、随時配送している。 10月以降、感染者数の減少により、対象者も減っている。 ・10月末累計配達数 154セット	地域支えあい推進部
2-7	在宅要介護者受入体制整備事業	27,385	在宅で要介護者(高齢者・障害者)を介護している家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護者が住み慣れた地域での生活を継続し、感染した家族等が安心して療養に専念できる環境を整える。	4月1日から3月31日まで在宅要介護者受入体制整備事業業務委託を延長締結済。 ・事業実施人数 1人	地域支えあい推進部 健康福祉部

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (11月12日現在)	所管
2-8	感染症対策相談・助言体制の確立、感染症予防研修	243	高齢者施設等に対し、感染症対策にかかる相談・助言体制を確立すると共に、感染症に関する予防研修を実施する。	当初は、高齢者施設を対象にした研修を計画していたが、ワクチン接種状況を鑑み、乳幼児と接する保育従事者向けに対象を変更した。感染対策専門家を外部講師として招き、陽性者が実際に発生した保育園を訪問（10月28日）、環境改善に向けた指導助言を行った。	健康福祉部
2-9	オンラインツールを活用した介護予防・フレイル予防活動支援事業	2,207	高齢者会館等でタブレットを用いてオンラインの「なかの元気アップ体操ひろば」を高齢者に体験してもらったり、高齢者のオンラインツールの活用をサポートする人材の育成を通じ、高齢者のICTを活用した介護予防・フレイル予防活動を支援する。	高齢者ICTサポーターを7月に募集、8月に研修を行い、今後活動が可能な方にはサポーター登録を行った。9月末までに高齢者会館へタブレットを配布し、順次オンライン体操の体験会及びICTサポーターによる支援を開始している。	地域支えあい推進部
2-10	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）	217,890	ひとり親世帯以外の新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の支援として、住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を支給する。	対象世帯へ支給している。 ・支給件数 1,505件（児童数2,332人）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-11	認証保育所の臨時休園等に対する支援	2,083	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休園期間中に利用者負担額を軽減した認証保育所に支援を行う。	申請した施設に対し、順次支払いを進めている。	子ども教育部・教育委員会事務局
2-12	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	643,849	総合支援金の再貸付を終了した世帯、再貸付について不決定となった世帯であって、一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に支援金を支給する。	コールセンター、申請窓口を設置し、申請相談に対応。申請期限延長に伴い、新たに961世帯に通知を発送。 ・支給決定件数 813件 ・対象世帯数 3,851件	健康福祉部
2-13	子どもと子育て家庭の相談・支援の充実（子ども配食事業）	1,854	支援が必要な家庭に対して食事の宅配等を行い、配達時に家庭状況を把握することにより相談・支援の充実を図る。	4月～10月実績 配食数597食	子ども教育部・教育委員会事務局
2-14	子ども食堂運営助成金交付事業	1,200	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びその影響が長期化する中において、子どもの食のセーフティネットを確保するとともに、支援が必要な子どもと子育て家庭を早期に発見し、支援につなげるため、子ども食堂運営助成金に係る補助金を増額し、強化を図る。	増額分（配食等充実分）の受付および審査を完了した。 団体数 7団体 交付決定額 1,088,468円	子ども教育部・教育委員会事務局
2-15	小中学校学習系ネットワークの強化	47,044	児童・生徒に配布した情報端末の更なる活用や授業配信等のため、学習系ネットワークを再構築し、インターネットの高速大容量通信環境の整備を行う。また、再構築完了まで一時的な対応として、モバイルルーター・配信用端末を導入し、授業のオンライン配信環境を整備する。	ローカルブレイクアウト機器・モバイルルーター及び配信用端末の賃貸借契約の締結について調整中。インターネット回線敷設のための事前調査日程についても調整中。	子ども教育部・教育委員会事務局

### 3. 経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (11月12日現在)	所管
3-1	中野区緊急応援プレミアム付商品券事業【一部繰越】	47,749	区内商業の「経済の再生に向け事業者を支える」ための支援策として、プレミアム付商品券事業を行う。	3月末で商品券の換金期間は終了。中野区商店街振興組合連合会が区に提出する補助事業の実績報告書作成に向け事務処理を進めている。 ・販売済セット数 109,294セット	区民部
3-2	感染症に係る文化施設指定管理料影響額への対応	71,688	感染拡大に伴い、指定管理者の利用料金収入等の減収が見込まれるため、その分の指定管理料を増額する。	指定管理者への支払手続きを進めている。	区民部
3-3	産業経済融資等利子補給 (コロナ関係分)	184,724	区内中小企業者の業況悪化に対応するため、「新型コロナウイルス対策緊急応援優遇」(利子補給率優遇措置)を行う。	令和2年度中に融資実行されたものについて、利子補給を行っている。令和3年度においても、順次申込みを受け付けている。 ・経営安定支援資金(コロナ優遇) 受付期間 12月28日まで	区民部
3-4	商店街キャッシュレス化導入支援事業	4,526	区内商店街のキャッシュレス化の推進により、現金手渡しに伴う感染を防止し、消費を喚起する。	検討中の店舗に対して9月に事業説明を行い、10月に広報物発注、11月に機器の発注を行った。	区民部
3-5	オンラインビジネス相談事業	1,631	経営・創業相談が必要な事業者に対して、オンラインを活用した中小企業診断士による経営・創業相談を実施する。	区内事業者や区内創業予定者に対し、中小企業診断士による経営・創業相談を実施している。 ・相談実績 4件	区民部
3-6	商店街感染症対策緊急支援事業	13,000	区内商店街が実施する新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を補助する。	最終回(第4回)の補助金交付申請の受付を9月2日に終了し、区の審査を経て、都からも交付決定を受けている。第4回目の受付11件(11商店街)を含め、合計25件(25商店街)の申請があった。	区民部
3-7	キャッシュレス決済推進事業	494,397	キャッシュレス決済によるポイント還元事業を行うことにより区内商業のデジタル化の推進、地域経済の活性化を図る。	9月1日から9月30日までの期間で事業を実施済み。 ・還元予算:4億7,000万 ・還元実績額(速報値):145,107,341円(予算額に対する執行率:約30.9%)	区民部

#### 4. その他の取組

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (11月12日現在)	所管
4-1	Web会議環境整備【一部繰越】	9,989	庁舎会議室等において、Web会議ができる環境を整備する。	2021年10月下旬より運用を開始している。	企画部
4-2	GIGAスクール構想の推進	809,713	区立小中学校の児童・生徒へ1人1台の学習用端末を配備する。	全児童・生徒に貸与が完了し、学校の授業や課題提出など、各種学習活動に利用されている。 ・配備対象 約13,300人	子ども教育部・教育委員会事務局
4-3	区立障害児通所支援施設におけるICT環境整備	566	区立障害児通所支援施設において、ICTを活用したオンラインでの療育等を行う環境を整備する。	11月中にインターネット回線工事を完了し、オンライン療育等を実施していく。	子ども教育部・教育委員会事務局
4-4	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	558	令和元年度から令和2年度にかけて、新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる都の緊急事態措置等に基づき、区では区民活動センター等集会室の貸出を中止または夜間利用の制限を行った。これら制限に伴う集会室等使用取消申請について、納付済使用料は全額返還する。	順次執行している。	地域支えあい推進部
4-5	中野区産業振興センター施設使用料の過年度返還金	95	中野区産業振興センターでは2021年1月8日より新型コロナウイルス感染防止を理由に会議室等の利用をキャンセルをした場合、支払った使用料の全額返付を行っている。	順次執行している。	区民部

全事業合計	
事業数	事業費 (千円)
49事業	6,145,401



(参考) 新型コロナウイルス対策に係る令和3年度予備費の充用(令和3年11月12日現在)

No.	内容	事業費(千円)	所管
1	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	95,946	子ども教育部・教育委員会事務局
2	夜勤看護師派遣	15,613	健康福祉部
3	軽症者等搬送用車両の拡充	2,274	健康福祉部
4	高齢者へのワクチン接種予約に関する周知	2,849	健康福祉部
5	保健所レイアウト変更	140	健康福祉部
6	新型コロナワクチン電話対応体制の強化	9,770	健康福祉部
7	高齢者に対する新型コロナワクチン接種予約支援	8,041	地域支えあい推進部
8	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	558	地域支えあい推進部
9	生活困窮者自立支援金事業	3,161	健康福祉部
10	新型コロナワクチン2回目接種勧奨	346	健康福祉部
11	中野区産業振興センター施設使用料の過年度返還金	95	区民部
12	プール開放事業の中止に伴う使用料の還付	98	健康福祉部
13	保健所携帯電話賃借	900	健康福祉部
14	入院医療費公費負担	12,097	健康福祉部
15	抗体検査の実施	176	健康福祉部
16	新型コロナワクチン3回目接種に伴うシステム改修及び接種券印刷・発送	21,579	健康福祉部